別記様式第１０（第２４条関係）

確　認　書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請について、地域再生法第１６条の規定に基づき、確認します。

記

１．地域再生法施行規則第２３条第１号から第３号までに該当すること。

（１）設立年月日　　年　　月　　日

（２）業種

（３）資本金額　　万円

（４）基準事業年度における営業利益の額の売上高に対する割合

（５）従業員数　　人

（６）特定地域再生事業の内容

（７）上記の特定地域再生事業を専ら行う株式会社であること

２．地域再生法施行規則第２３条第４号から第９号までに該当すること。

第４号　外部資本が１／６以上であること

第５号　未上場会社であること

第６号　大規模会社の子会社でないこと

第７号　風俗営業等を行っていないこと

第８号　株式投資契約を締結する株式会社であること

第９号　当該認定地域再生計画に係る特定地域再生事業を実施する株式会社が他に存在しないこと

（１）この確認書は、　年　月　日まで有効です。

（２）この確認が行われたことについては、地域再生制度に関するホームページにおいて公表します。

（３）株式の払込みの期日において地域再生法施行規則第２３条第１号から第９号までに掲げる要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。

（４）この確認は、○○○（地方公共団体名）として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。